

第1 平成18年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成18年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,800億8,800万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△178億6,309万1千円
最終予算	5,622億2,490万9千円

となり、平成17年度に比べて、11.9%の減となっています。

これに、平成17年度からの繰越事業費660億7,693万7千円を加えた予算現額は、6,283億184万6千円となり、平成17年度に比べて8.8%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,004億1,527万6千円
歳出	5,944億7,208万3千円
差引	59億4,319万3千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成19年度への繰越事業のための財源40億1,758万4千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、19億2,560万9千円の黒字となります。

平成18年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成17年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成18年度実質収支から平成17年度実質収支を差し引いたもの)は、9,482万7千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれていることから、平成15年12月に策定した「宮崎県財政改革推進計画」を踏まえ、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めてきたところです。

今後も、「宮崎県行財政改革大綱2007（第二期財政改革推進計画）」に基づき、さらなる義務的経費の圧縮、投資的経費の縮減・重点化や事務事業の見直し、歳入確保対策等により、財政の健全性の確保に向けた取組みを積極的に推進します。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成17年度
歳入決算額 A	600,415,276	625,176,702
歳出決算額 B	594,472,083	619,639,452
形式収支（A－B） C	5,943,193	5,537,250
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,017,584	3,516,814
実質収支（C－D） E	1,925,609	2,020,436
単年度収支（当年度のE－前年度のE）	△94,827	43,484

2 収入の状況

1 全体の状況

平成18年度の歳入決算額は、6,004億1,527万6千円で、前年度に比べ247億6,142万6千円、4.0%の減となっています。

これは、国庫支出金や地方特例交付金の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成18年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県 税	85,270,000	3,150,000	88,420,000	91,047,609	88,572,769	100.2	14.8
地方消費税清算金	21,656,882	△180,621	21,476,261	21,476,262	21,476,262	100.0	3.6
地方譲与税	21,260,538	△41,151	21,219,387	21,219,387	21,219,387	100.0	3.5
地方特例交付金	906,621	△374,516	532,105	532,105	532,105	100.0	0.1
地方交付税	185,477,000	2,876,566	188,353,566	188,353,566	188,353,566	100.0	31.4
交通安全対策 特別交付金	574,225	31,533	605,758	605,758	605,758	100.0	0.1
分担金及び 負担金	3,709,411	△232,641	3,476,770	3,477,482	3,470,260	99.8	0.6
使用料及び 手数料	10,406,453	41,641	10,448,094	10,542,055	10,522,521	100.7	1.8
国庫支出金	96,765,469 (41,327,805)	△6,826,437	131,266,837	113,094,601	113,094,601	86.2	18.8
財産収入	1,288,019	△50,147	1,237,872	1,322,130	1,322,063	106.8	0.2
寄附金	249,000	43,081	292,081	292,518	292,518	100.1	0.0
繰入金	28,440,421	△17,772,553	10,667,868	10,623,668	10,623,668	99.6	1.8
繰越金	0 (3,516,814)	2,020,436	5,537,250	5,537,251	5,537,251	100.0	0.9
諸収入	51,085,861 (221,418)	548,084	51,855,363	52,547,873	51,900,914	100.1	8.6
県 債	72,998,100 (21,010,900)	△1,096,366	92,912,634	82,891,633	82,891,633	89.2	13.8
歳入合計	580,088,000 (66,076,937)	△17,863,091	628,301,846 [562,224,909]	603,563,898	600,415,276	95.6	100.0

- (注) 1 () は、継続費の繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
 2 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越金を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,883億5,356万6千円で全体の31.4%に当たり、次いで国庫支出金の1,130億9,460万1千円で18.8%、県税885億7,276万9千円で14.8%、県債828億9,163万3千円で13.8%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方譲与税（伸び率125.0%）、交通安全対策特別交付金（伸び率11.3%）で、減少の大きかったものは、地方特例交付金（伸び率△92.7%）、寄附金（伸び率△76.1%）、分担金及び負担金（伸び率△57.1%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款別	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県税	88,572,769	14.8	85,444,299	13.7	3,128,470	3.7
地方消費税清算金	21,476,262	3.6	20,607,000	3.3	869,262	4.2
地方譲与税	21,219,387	3.5	9,431,634	1.5	11,787,753	125.0
地方特例交付金	532,105	0.1	7,289,996	1.2	△6,757,891	△92.7
地方交付税	188,353,566	31.4	190,596,452	30.5	△2,242,886	△1.2
交通安全対策特別交付金	605,758	0.1	544,446	0.1	61,312	11.3
分担金及び負担金	3,470,260	0.6	8,082,043	1.3	△4,611,783	△57.1
使用料及び手数料	10,522,521	1.8	10,620,216	1.7	△97,695	△0.9
国庫支出金	113,094,601	18.8	127,274,887	20.4	△14,180,286	△11.1
財産収入	1,322,063	0.2	1,344,157	0.2	△22,094	△1.6
寄附金	292,518	0.0	1,223,962	0.2	△931,444	△76.1
繰入金	10,623,668	1.8	14,316,427	2.3	△3,692,759	△25.8
繰越金	5,537,251	0.9	6,551,589	1.0	△1,014,338	△15.5
諸収入	51,900,914	8.6	54,223,242	8.7	△2,322,328	△4.3
県債	82,891,633	13.8	87,626,353	14.0	△4,734,720	△5.4
歳入合計	600,415,276	100.0	625,176,702	100.0	△24,761,426	△4.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 32.3% (前年度32.4%)

依存財源 67.7% (前年度67.6%)

となっています。

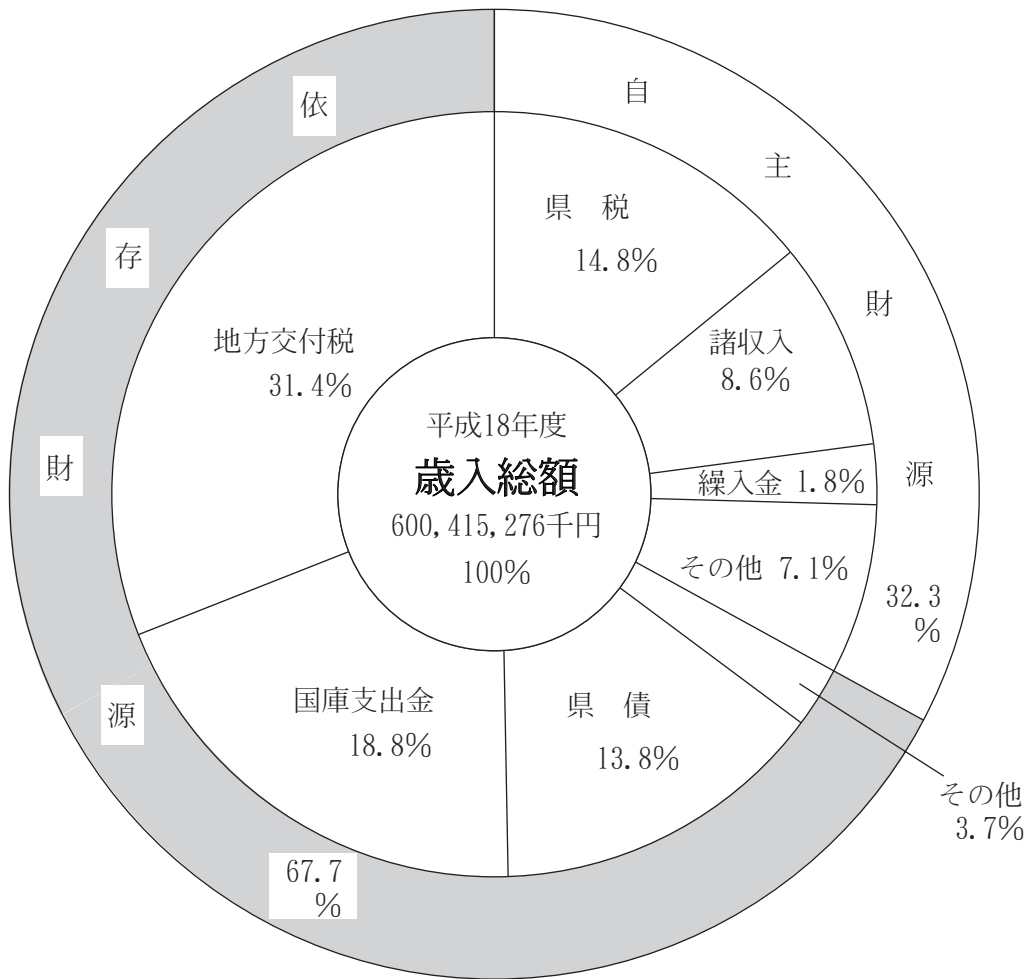
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

一般財源 53.4% (前年度50.2%)

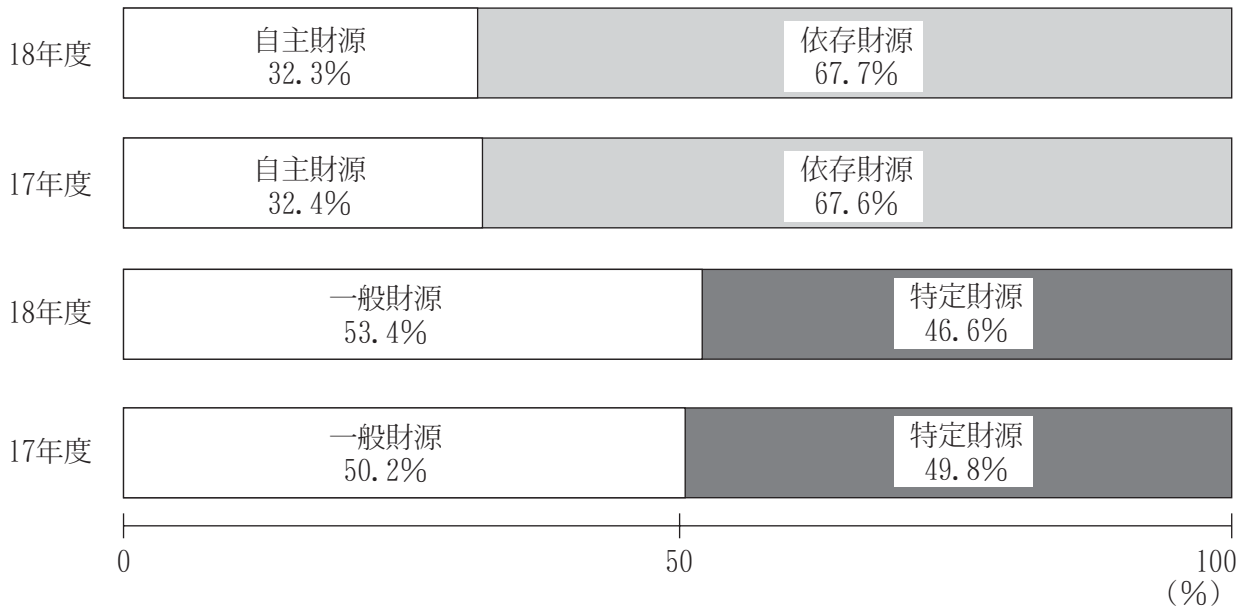
特定財源 46.6% (前年度49.8%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

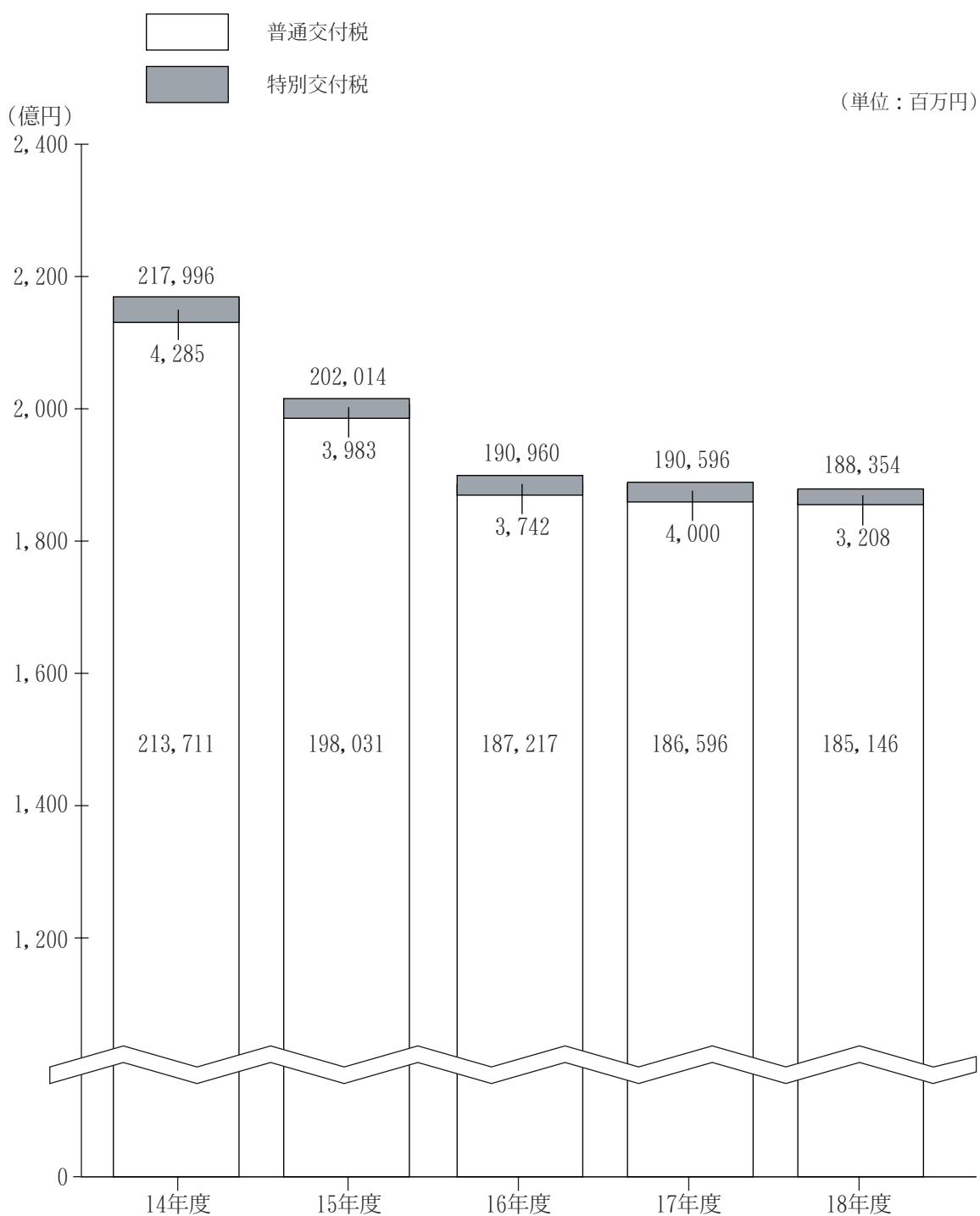


3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成18年度は、1,883億5,356万6千円（前年度対比1.2%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成18年度の県税収入は、885億7,276万9千円で、前年度に比べて31億2,847万円(3.7%)の増収となりました。

これは、税制改正の影響等により、個人県民税等が増収となったことによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比16.9%)が対前年比12.6%の増、法人事業税(同24.7%)が同11.1%の増、自動車税(同17.0%)が2.4%の減、軽油引取税(同13.0%)が1.2%の減となっております。

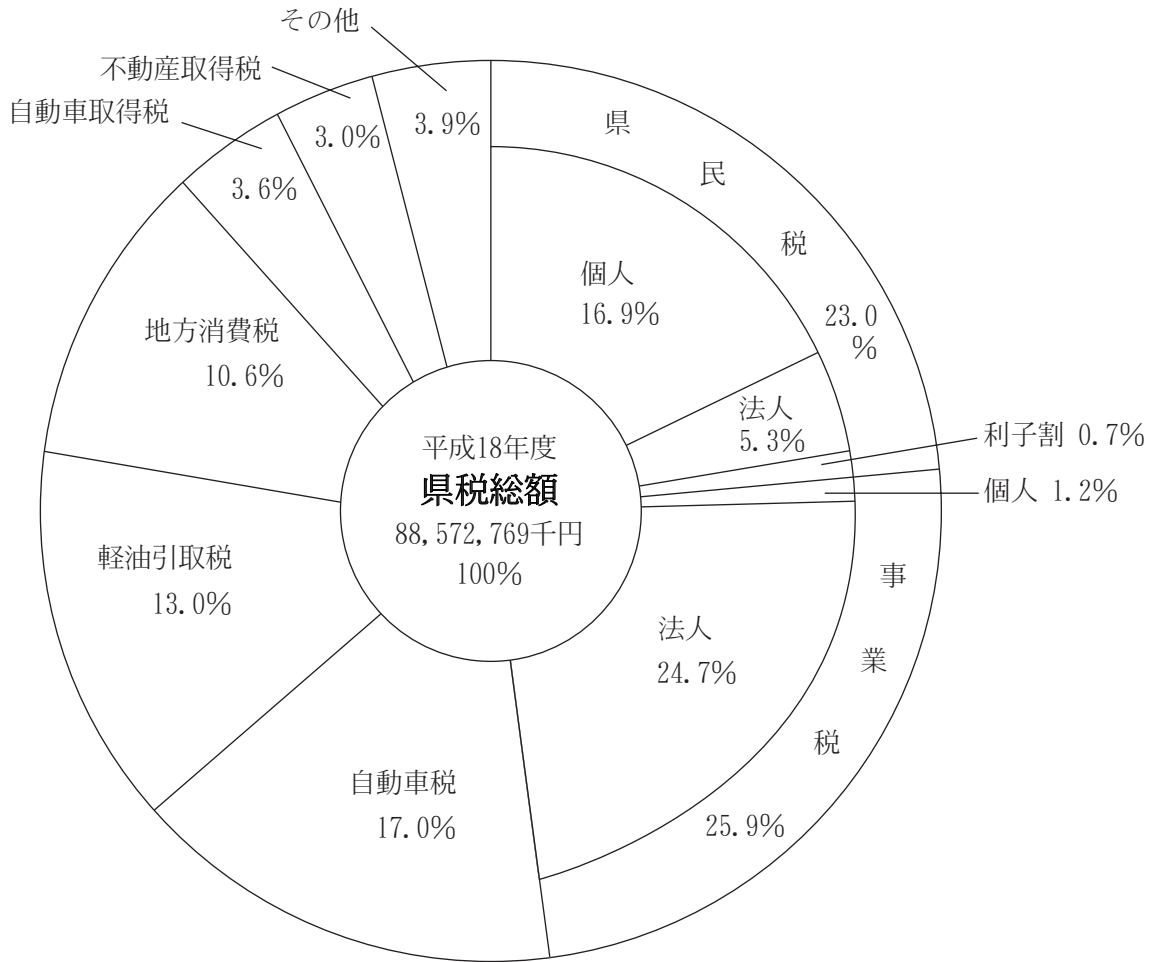
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成18年度県税収入状況

(単位：千円、%)

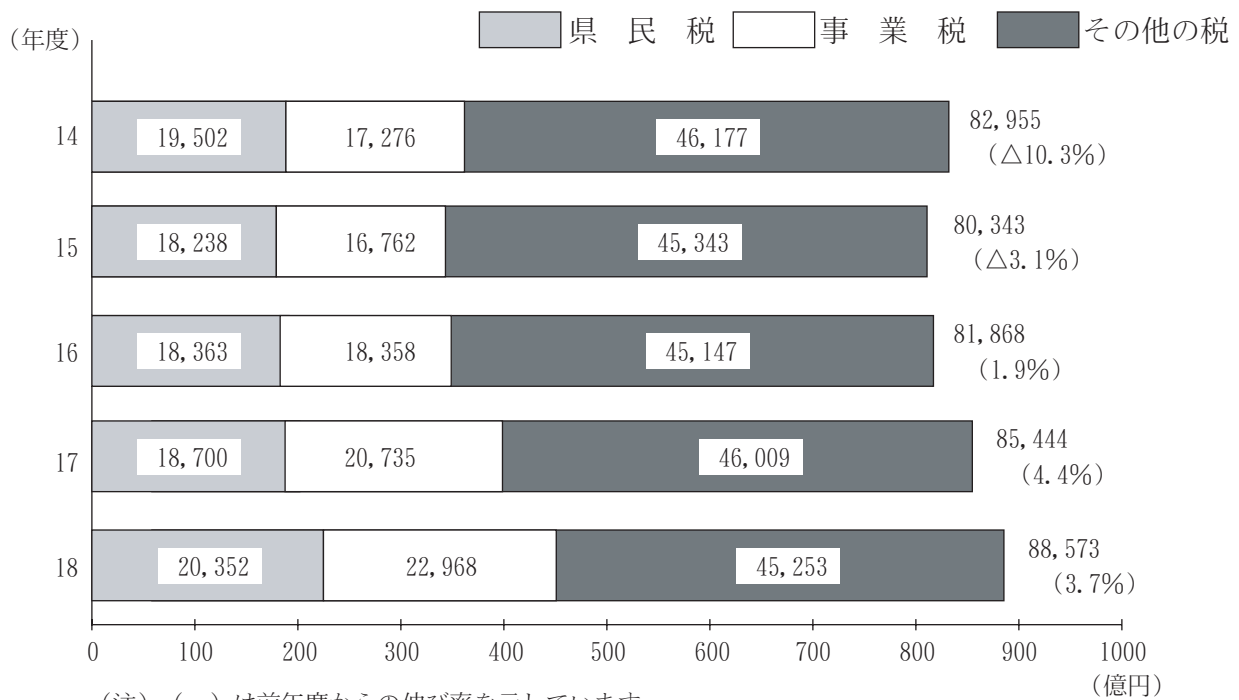
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成17年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	73,439,571	75,835,719	73,517,549	83.0	100.1	96.9	70,195,310	104.7
県民税	20,326,472	21,561,452	20,351,570	23.0	100.1	94.4	18,699,569	108.8
個人県民税	14,961,759	16,169,854	14,981,198	16.9	100.1	92.6	13,308,522	112.6
法人県民税	4,707,166	4,734,017	4,712,791	5.3	100.1	99.6	4,571,511	103.1
利子割県民税	657,547	657,581	657,581	0.7	100.0	100.0	819,536	80.2
事業税	22,946,287	23,085,503	22,967,776	25.9	100.1	99.5	20,735,036	110.8
個人事業税	1,067,080	1,134,237	1,072,559	1.2	100.5	94.6	1,027,898	104.3
法人事業税	21,879,207	21,951,266	21,895,217	24.7	100.1	99.7	19,707,138	111.1
地方消費税	9,402,884	9,403,168	9,403,168	10.6	100.0	100.0	9,540,382	98.6
不動産取得税	2,687,798	2,917,828	2,691,771	3.0	100.1	92.3	2,760,216	97.5
県たばこ税	2,370,127	2,370,168	2,370,153	2.7	100.0	100.0	2,324,583	102.0
ゴルフ場利用税	690,591	691,407	690,687	0.8	100.0	99.9	716,293	96.4
自動車税	15,006,831	15,795,743	15,033,778	17.0	100.2	95.2	15,410,374	97.6
鋤区税	8,581	9,790	8,646	0.0	100.8	88.3	8,857	97.6
旧法による税	0	660	0	0.0	—	0.0	0	—
目的税	14,980,429	15,211,890	15,055,220	17.0	100.5	99.0	15,248,989	98.7
自動車取得税	3,181,200	3,181,405	3,181,405	3.6	100.0	100.0	3,290,580	96.7
軽油引取税	11,457,434	11,688,645	11,531,975	13.0	100.7	98.7	11,672,613	98.8
狩猟税	81,585	81,593	81,593	0.1	100.0	100.0	81,175	100.5
産業廃棄物税	260,210	260,247	260,247	0.3	100.0	100.0	204,621	127.2
合計	88,420,000	91,047,609	88,572,769	100.0	100.2	97.3	85,444,299	103.7

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成18年度の歳出決算額は5,944億7,208万3千円で、前年度に比べ251億6,736万9千円、4.1%の減となっています。これは、農林水産業費等の減によるものです。

なお、予算現額に対する執行率は94.6%（前年度89.9%）となっています。

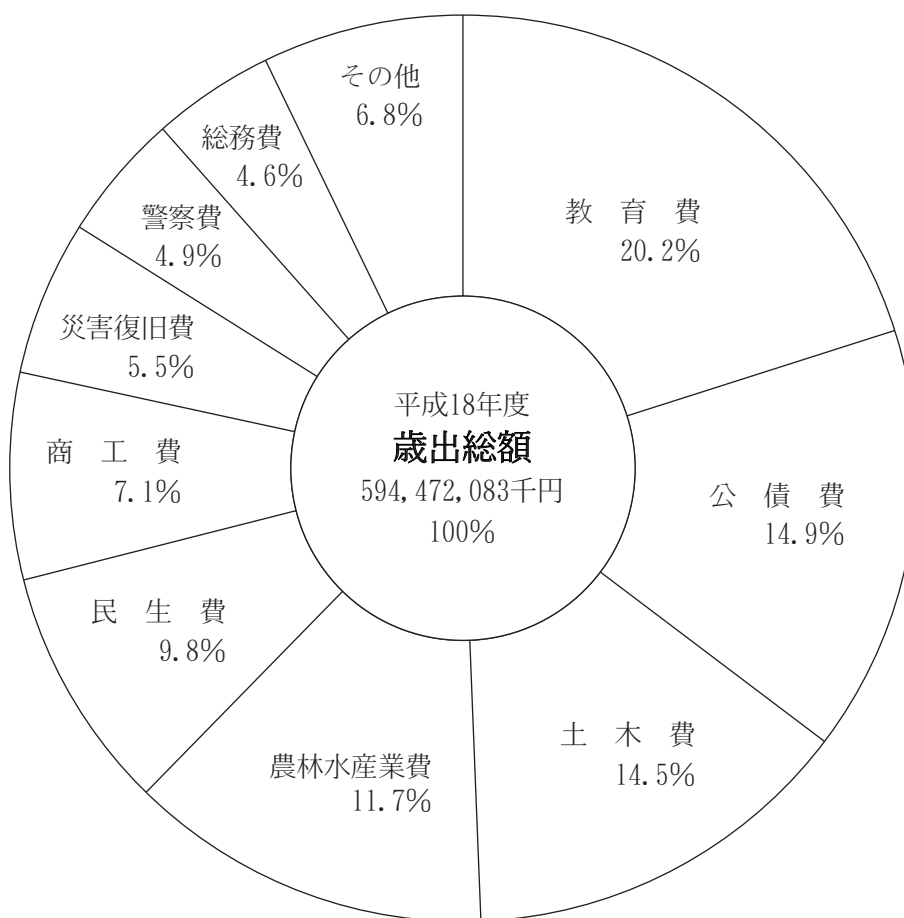
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.2%（前年度19.5%）
- ・公債費 14.9%（前年度14.9%）
- ・土木費 14.5%（前年度14.9%）
- ・農林水産業費 11.7%（前年度12.6%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成18年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	決算額 D	19年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C- (D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,233,967	△74,935	1,159,032	1,147,687	0	11,345	99.0	0.2
総 務 費	26,031,033 (37,997)	1,812,185 (30,939)	27,912,154	27,549,380	41,402	321,373	98.7	4.6
民 生 費	60,261,911 (117,491)	△1,479,607 (183)	58,899,978	58,008,796	357,435	533,748	98.5	9.8
衛 生 費	15,451,016	△543,805 (7,797)	14,915,008	14,797,944	0	117,063	99.2	2.5
労 働 費	1,390,988	△107,212	1,283,776	1,267,929	0	15,847	98.8	0.2
農林水産業費	65,294,828 (14,069,444)	△827,012 (6,326)	78,543,586	69,445,385	8,792,565	305,636	88.4	11.7
商 工 費	42,293,669 (3,013)	△177,803	42,118,879	42,089,686	0	29,193	99.9	7.1
土 木 費	80,139,216 (23,414,132)	△137,176 (5,244)	103,421,416	86,228,814	17,068,209	124,394	83.4	14.5
警 察 費	29,673,331 (31,000)	△659,876 (1,328)	29,045,783	28,922,535	0	123,248	99.6	4.9
教 育 費	122,659,193 (31,442)	△2,537,498	120,153,137	119,996,541	0	156,596	99.9	20.2
災害復旧費	22,666,522 (28,372,418)	△12,285,912 (525)	38,753,553	32,984,332	5,234,839	534,382	85.1	5.5
公 債 費	88,934,535	△607,640	88,326,895	88,307,651	0	19,244	100.0	14.9
諸 支 出 金	23,957,791	△236,800 (4,514)	23,725,505	23,725,403	0	101	100.0	4.0
予 備 費	100,000	(△56,857) ⁰	43,143	0	0	43,143	0.0	0.0
歳 出 合 計	580,088,000 (66,076,937)	△17,863,091 (0)	628,301,846 [562,224,909]	594,472,083	31,494,450	2,335,314	94.6	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは民生費（4.3%増）で、次いで諸支出費（2.1%増）となっています。

また、減少分では衛生費（△13.9%）、農林水産業費（△10.9%）などが減少しています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

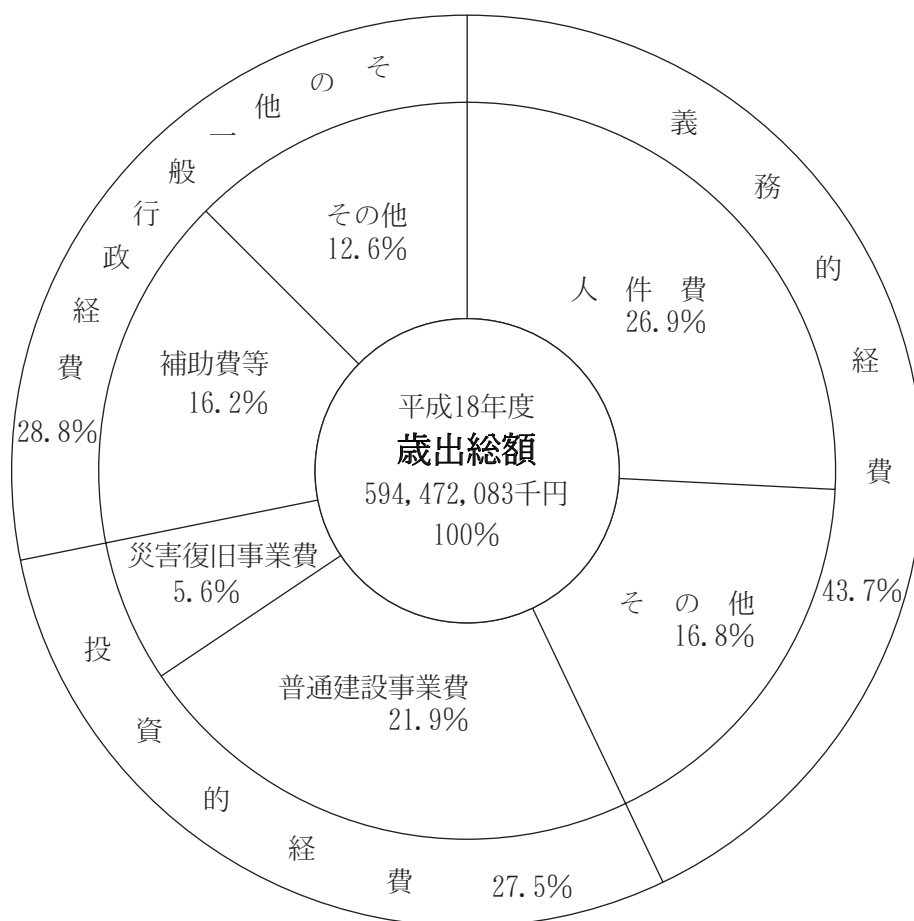
款 別	平成18年度		平成17年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C / B × 100
議 会 費	1,147,687	0.2	1,172,010	0.2	△24,323	0.0	△2.1
総 務 費	27,549,380	4.6	30,651,030	4.9	△3,101,650	△0.3	△10.1
民 生 費	58,008,796	9.8	55,640,707	9.0	2,368,089	0.8	4.3
衛 生 費	14,797,944	2.5	17,193,021	2.8	△2,395,077	△0.3	△13.9
労 働 費	1,267,929	0.2	1,356,588	0.2	△88,659	0.0	△6.5
農林水産業費	69,445,385	11.7	77,916,214	12.6	△8,470,829	△0.9	△10.9
商 工 費	42,089,686	7.1	44,557,849	7.2	△2,468,163	△0.1	△5.5
土 木 費	86,228,814	14.5	92,189,731	14.9	△5,960,917	△0.4	△6.5
警 察 費	28,922,535	4.9	29,848,660	4.8	△926,125	0.1	△3.1
教 育 費	119,996,541	20.2	120,901,775	19.5	△905,234	0.7	△0.7
災 害 復 旧 費	32,984,332	5.5	32,647,590	5.3	336,742	0.2	1.0
公 債 費	88,307,651	14.9	92,323,096	14.9	△4,015,445	0.0	△4.3
諸 支 出 金	23,725,403	4.0	23,241,179	3.8	484,224	0.2	2.1
歳 出 合 計	594,472,083	100.0	619,639,452	100.0	△25,167,369	0.0	△4.1

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.7%（前年度42.6%）を占め、次いでその他一般行政経費28.8%（前年度28.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が27.5%（前年度29.2%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

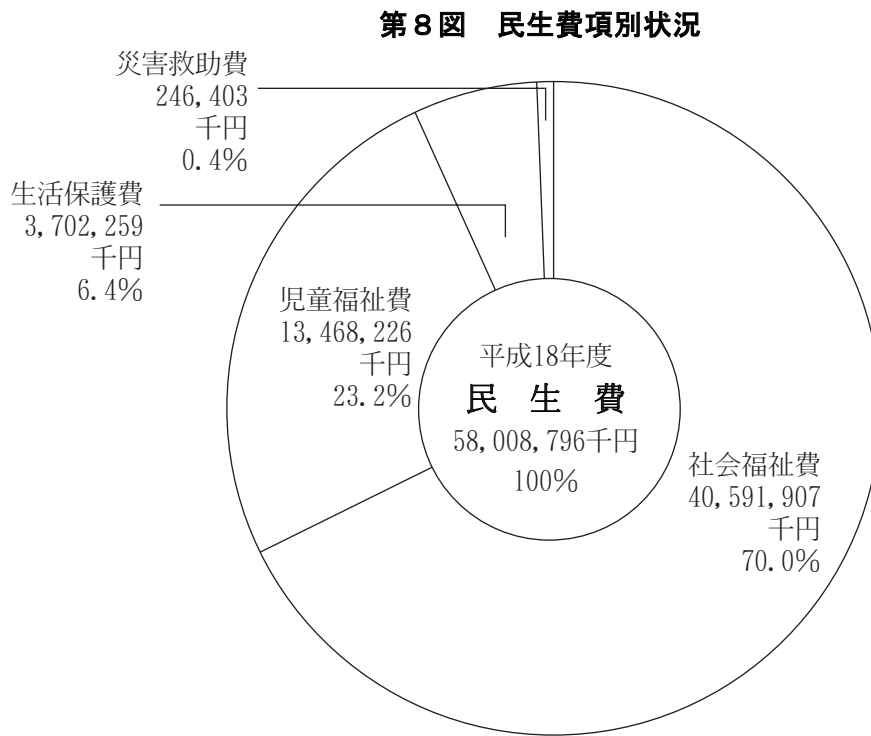
性 質 別	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	伸 び 率 C / B × 100
義 務 的 経 費	259,845,801	43.7	263,656,634	42.6	△3,810,833	△1.4
人 件 費	159,909,635	26.9	157,780,701	25.5	2,128,934	1.3
扶 助 費	11,627,415	2.0	13,564,927	2.2	△1,937,512	△14.3
公 債 費	88,308,751	14.9	92,311,006	14.9	△4,002,255	△4.3
投 資 的 経 費	163,301,713	27.5	180,730,555	29.2	△17,428,842	△9.6
普通建設事業費	130,317,381	21.9	148,082,965	23.9	△17,765,584	△12.0
災害復旧事業費	32,984,332	5.5	32,647,590	5.3	336,742	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	171,324,569	28.8	175,252,263	28.3	△3,927,694	△2.2
物 件 費	17,340,958	2.9	18,467,392	3.0	△1,126,434	△6.1
維 持 補 修 費	3,747,011	0.6	4,076,096	0.7	△329,085	△8.1
補 助 費 等	96,267,212	16.2	96,208,175	15.5	59,037	0.1
積 立 金	7,003,066	1.2	6,261,884	1.0	741,182	11.8
投資及び出資金	365,000	0.1	365,500	0.1	△500	△0.1
貸 付 金	43,090,659	7.2	46,016,492	7.4	△2,925,833	△6.4
繰 出 金	3,510,663	0.6	3,856,724	0.6	△346,061	△9.0
歳 出 合 計	594,472,083	100.0	619,639,452	100.0	△25,167,369	△4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

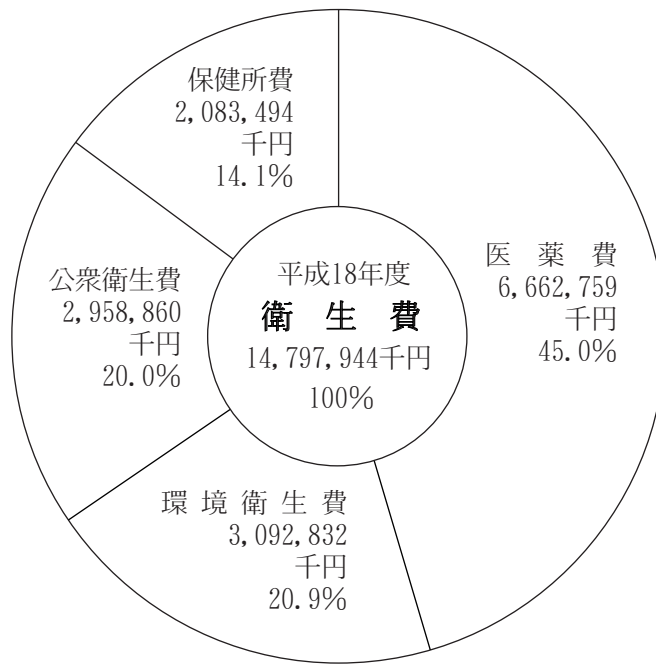
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	40,591,907	70.0	17.7	34,497,777	62.0	25.3	27,522,293	59.7	0.8
児童福祉費	13,468,226	23.2	3.6	12,997,002	23.4	△0.5	13,059,237	28.3	△5.0
生活保護費	3,702,259	6.4	△27.9	5,138,338	9.2	△6.1	5,472,414	11.9	3.1
災害救助費	246,403	0.4	△91.8	3,007,590	5.4	7,846.9	37,846	0.1	1,433.5
計	58,008,796	100.0	4.3	55,640,707	100.0	20.7	46,091,789	100.0	△0.6
全体決算額に おける構成比	9.8%			9.0%			7.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

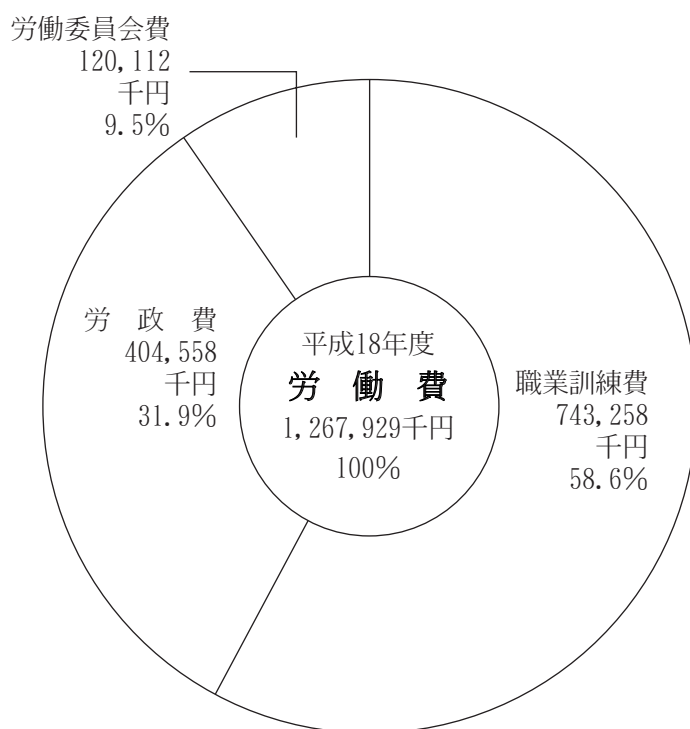
年度	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	2,958,860	20.0	△41.7	5,073,487	29.5	5.9	4,790,571	27.4	1.5
環境衛生費	3,092,832	20.9	0.7	3,072,850	17.9	△11.5	3,472,948	19.9	5.4
保健所費	2,083,494	14.1	△2.5	2,137,468	12.4	△3.7	2,219,650	12.7	△0.5
医薬費	6,662,759	45.0	△3.6	6,909,216	40.2	△1.4	7,006,871	40.1	△6.2
計	14,797,944	100.0	△13.9	17,193,021	100.0	△1.7	17,490,041	100.0	△1.3
全体決算額における構成比	2.5%			2.8%			2.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

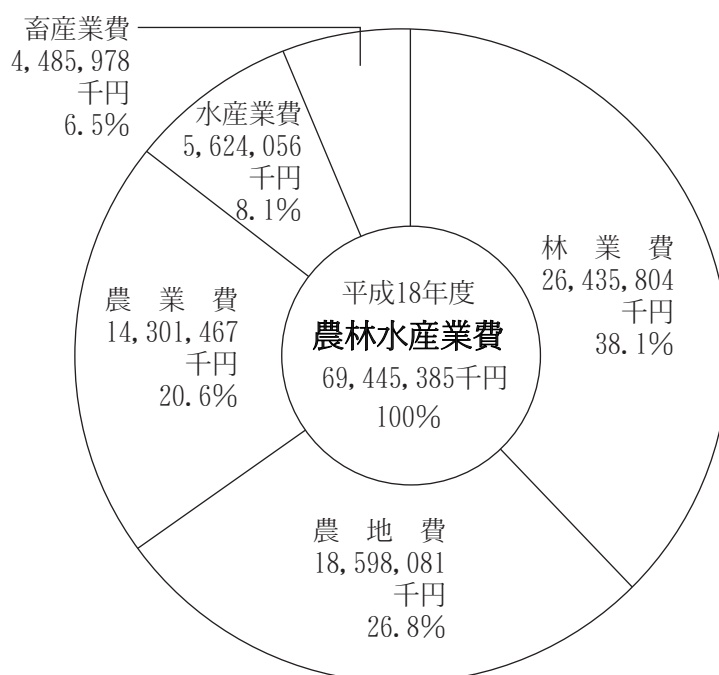
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	404,558	31.9	△16.0	481,445	35.5	△62.8	1,293,890	58.8	△16.5
職業訓練費	743,258	58.6	△1.4	753,812	55.6	△2.7	774,346	35.2	△8.0
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	120,112	9.5	△1.0	121,331	8.9	△8.2	132,183	6.0	△6.2
計	1,267,929	100.0	△6.5	1,356,588	100.0	△38.3	2,200,420	100.0	△13.1
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去 3 か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

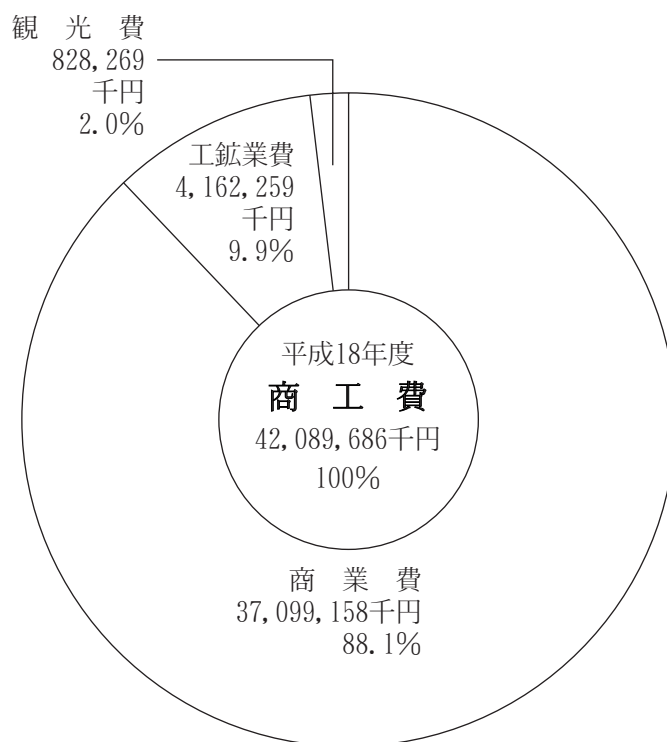
年度 項等	平成 18 年度			平成 17 年度			平成 16 年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農業費	14,301,467	20.6	△11.6	16,176,686	20.8	△10.3	18,039,456	21.7	△20.7
畜産業費	4,485,978	6.5	△3.3	4,638,555	6.0	△24.1	6,112,801	7.4	8.3
農地費	18,598,081	26.8	△26.3	25,218,475	32.4	△1.9	25,707,217	31.0	△5.1
林業費	26,435,804	38.1	3.1	25,637,167	32.9	2.7	24,962,104	30.1	△5.1
水産業費	5,624,056	8.1	△9.9	6,245,331	8.0	△23.3	8,143,646	9.8	△4.0
計	69,445,385	100.0	△10.9	77,916,214	100.0	△6.1	82,965,223	100.0	△8.1
全体決算額 における構成比	11.7%			12.6%			13.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光・リゾートの振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第 1 2 図 商工費項別状況



第 1 2 表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

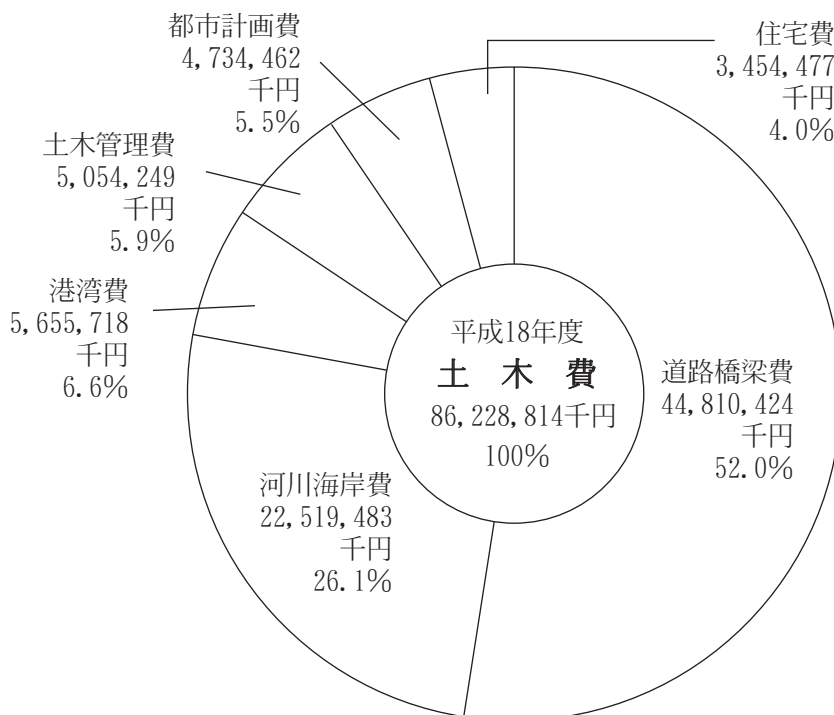
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
商業費	37,099,158	88.1	△5.6	39,298,187	88.2	0.1	39,254,833	89.2	△7.7
工鉱業費	4,162,259	9.9	5.1	3,959,409	8.9	15.2	3,436,880	7.8	1.8
観光費	828,269	2.0	△36.3	1,300,254	2.9	△1.2	1,316,572	3.0	23.7
計	42,089,686	100.0	△5.5	44,557,849	100.0	1.2	44,008,285	100.0	△6.3
全体決算額における構成比	7.1%			7.2%			7.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土 木 費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第 1 3 図 土木費項別状況



第 1 3 表 過去 3 か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

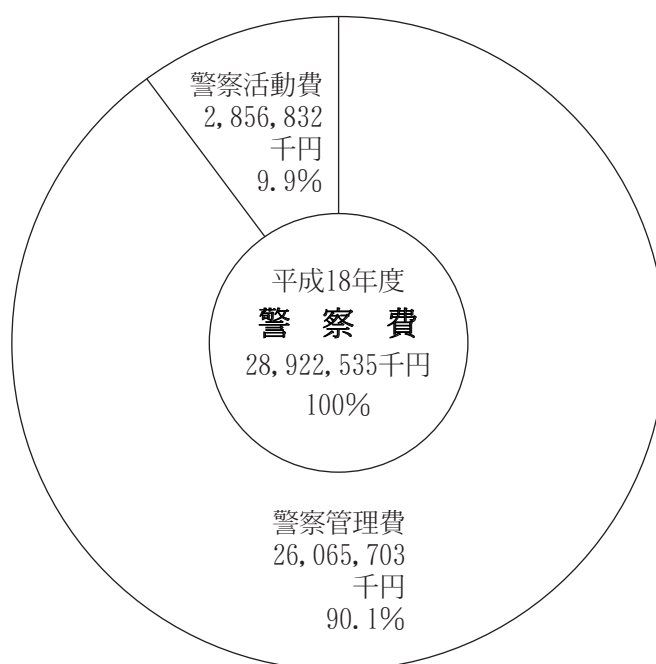
年度	平成 1 8 年度			平成 1 7 年度			平成 1 6 年度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率
土木管理費	5,054,249	5.9	3.8	4,867,720	5.3	△13.7	5,638,691	5.6	△22.2
道路橋梁費	44,810,424	52.0	△9.1	49,270,458	53.4	△10.8	55,262,566	55.2	△11.2
河川海岸費	22,519,483	26.1	9.5	20,565,067	22.3	6.7	19,280,035	19.3	△13.5
都市計画費	4,734,462	5.5	△29.8	6,740,172	7.3	△16.6	8,079,784	8.1	△3.8
港 湾 費	5,655,718	6.6	△22.8	7,330,194	8.0	△6.7	7,855,061	7.9	3.1
住 宅 費	3,454,477	4.0	1.1	3,416,121	3.7	△13.0	3,925,173	3.9	△2.5
計	86,228,814	100.0	△6.5	92,189,731	100.0	△7.8	100,041,311	100.0	△10.6
全体決算額における構成比	14.5%			14.9%			16.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

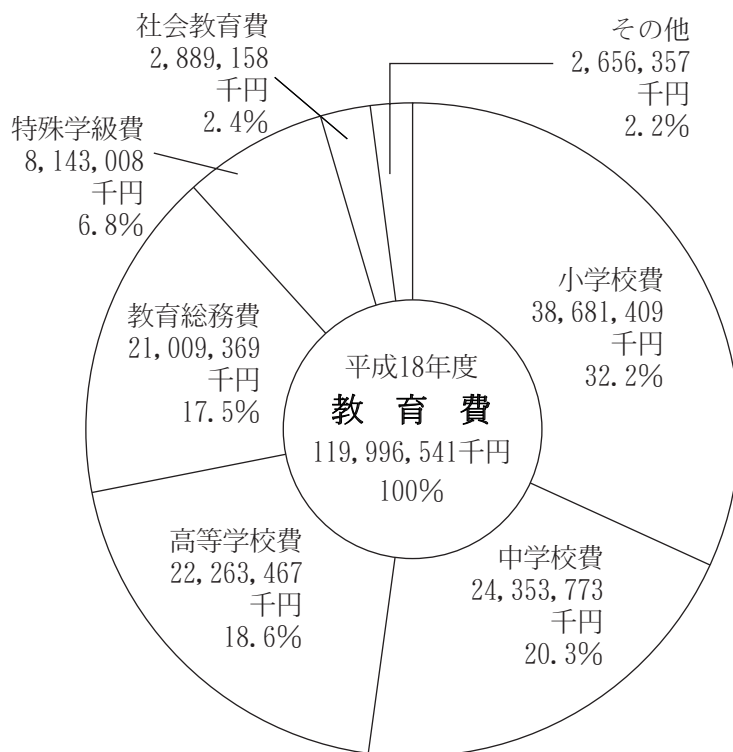
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	26,065,703	90.1	△3.7	27,066,814	90.7	3.7	26,107,346	89.9	0.6
警察活動費	2,856,832	9.9	2.7	2,781,846	9.3	△5.3	2,938,268	10.1	△6.6
計	28,922,535	100.0	△3.1	29,848,660	100.0	2.8	29,045,613	100.0	△3.0
全体決算額に おける構成比	4.9%			4.8%			4.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

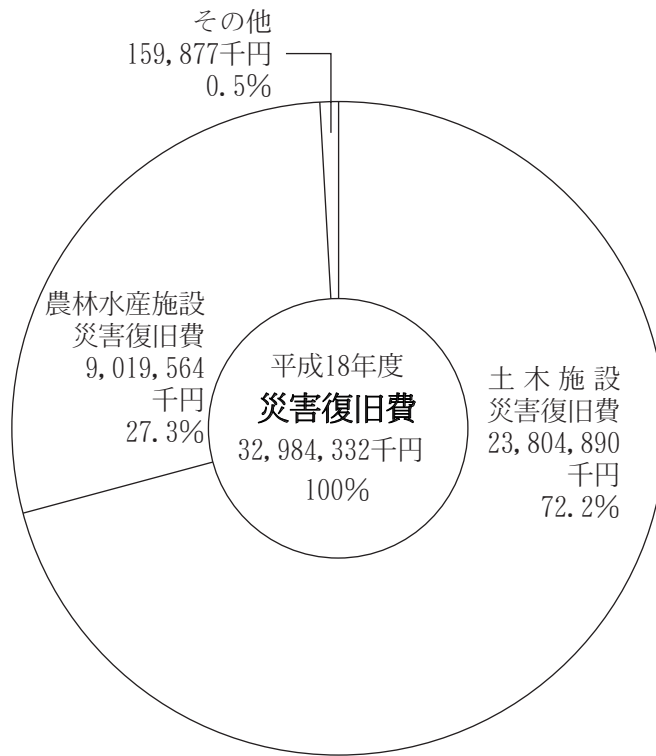
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	21,009,369	17.5	6.2	19,789,877	16.4	△0.8	19,943,647	16.2	△8.4
小学校費	38,681,409	32.2	△1.1	39,108,390	32.3	0.3	38,983,183	31.6	△0.1
中学校費	24,353,773	20.3	△0.4	24,447,933	20.2	△0.6	24,598,622	20.0	△0.4
高等学校費	22,263,467	18.6	△6.3	23,750,392	19.6	△8.6	25,995,633	21.1	3.7
特殊学級費	8,143,008	6.8	1.1	8,051,889	6.7	3.9	7,749,672	6.3	0.8
社会教育費	2,889,158	2.4	△11.9	3,278,646	2.7	△6.4	3,502,319	2.8	△43.2
保健体育費	1,692,376	1.4	9.8	1,540,889	1.3	△2.1	1,574,691	1.3	△60.3
大学費	963,981	0.8	3.2	933,758	0.8	△0.9	942,512	0.8	△4.4
計	119,996,541	100.0	△0.7	120,901,775	100.0	△1.9	123,290,280	100.0	△4.7
全体決算額における構成比	20.2%			19.5%			19.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位: 千円、%)

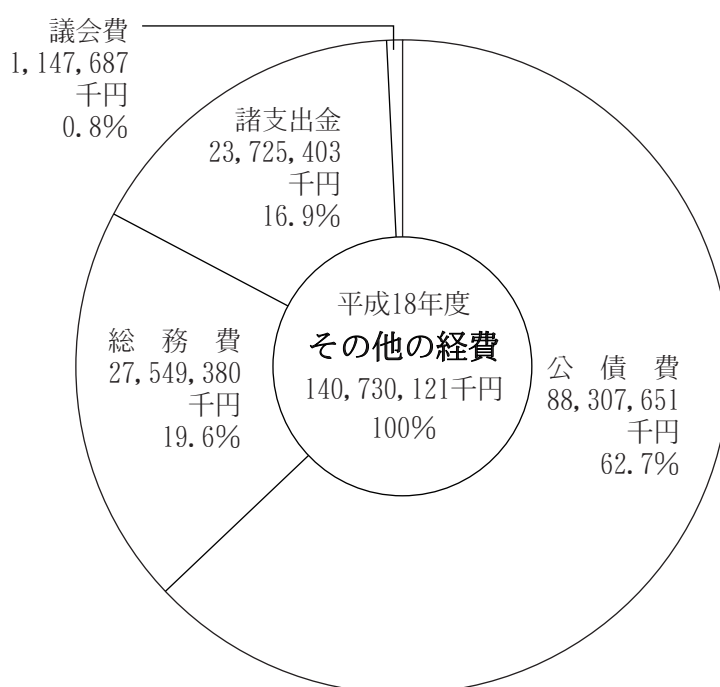
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	9,019,564	27.3	△20.5	11,341,412	34.7	89.0	6,001,837	43.7	125.3
土木施設 災害復旧費	23,804,890	72.2	13.3	21,008,269	64.3	185.6	7,355,399	53.6	103.8
文教施設 災害復旧費	96,201	0.3	△14.3	112,299	0.3	△26.1	151,913	1.1	542.8
県有施設 災害復旧費	63,676	0.2	△65.7	185,610	0.6	△15.3	219,254	1.6	3,255.6
計	32,984,332	100.0	1.0	32,647,591	100.0	137.8	13,728,402	100.0	117.8
全体決算額に おける構成比	5.5%			5.3%			2.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 総務・企画関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位: 千円、%)

年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
議会費	1,147,687	0.8	△2.1	1,172,010	0.8	△2.2	1,197,768	0.7	△3.0
総務費	27,549,380	19.6	△10.1	30,651,030	20.8	△17.8	37,308,754	22.7	△13.6
公債費	88,307,651	62.7	△4.3	92,323,096	62.6	△9.1	101,605,648	61.9	11.7
諸支出金	23,725,403	16.9	2.1	23,241,179	15.8	△3.4	24,070,394	14.7	7.2
計	140,730,121	100.0	△4.5	147,387,315	100.0	△10.2	164,182,564	100.0	4.0
全体決算額に おける構成比	23.7%			23.8%			26.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成18年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成18年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行いたしました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成18年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	42,622	42,623	42,623	42,589	100.0	99.9
母子寡婦福祉資金	482,333	758,835	549,661	159,156	114.0	33.0
小規模企業者等 設備導入資金	1,003,730	3,009,498	2,718,331	1,003,040	270.8	99.9
県営国民宿舎	327,372	326,784	326,784	326,579	99.8	99.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,270	4,270	4,270	4,190	100.0	98.1
農業改良資金	240,220	355,804	259,044	72,570	107.8	30.2
沿岸漁業改善資金	196,446	200,688	196,863	45,044	100.2	22.9
林業改善資金	255,427	709,045	693,276	214,976	271.4	84.2
山林基本財産	91,400	92,437	92,437	89,566	101.1	98.0
拡大造林事業	197,145	213,504	213,504	192,574	108.3	97.7
公共用地取得事業	4,346,220	4,731,346	4,731,346	4,016,352	108.9	92.4
港湾整備事業	1,719,123	1,731,591	1,731,462	1,715,085	100.7	99.8
県立学校実習事業	206,459	236,643	236,643	177,486	114.6	86.0
合 計	9,112,767	12,413,070	11,796,245	8,059,207	129.4	88.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成18年度 A	平成17年度 B	対前年度比 A/B×100	平成18年度 C	平成17年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	42,623	45,725	93.2	42,589	45,694	93.2
母子寡婦福祉資金	549,661	520,328	105.6	159,156	174,156	91.4
小規模企業者等 設備導入資金	2,718,331	2,614,335	104.0	1,003,040	856,283	117.1
県営国民宿舎	326,784	501,670	65.1	326,579	500,354	65.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,270	26,753	16.0	4,190	24,522	17.1
農業改良資金	259,044	387,349	66.9	72,570	333,423	21.8
沿岸漁業改善資金	196,863	167,097	117.8	45,044	12,059	373.5
林業改善資金	693,276	765,075	90.6	214,976	169,687	126.7
山林基本財産	92,437	98,245	94.1	89,566	92,151	97.2
拡大造林事業	213,504	214,660	99.5	192,574	202,943	94.9
公共用地取得事業	4,731,346	6,023,640	78.5	4,016,352	4,563,880	88.0
港湾整備事業	1,731,462	1,693,765	102.2	1,715,085	1,682,174	102.0
県立学校実習事業	236,643	228,155	103.7	177,486	177,011	100.3
合 計	11,796,245	13,286,799	88.8	8,059,207	8,834,338	91.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成18年度 宮崎県公営企業会計（電気事業）損益計算書
 （平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	3,814,162	1 営業収益	4,730,171
(1) 水力発電費	3,141,412	(1) 電力料	4,687,968
(2) 送電費	153,050	(2) 営業雑収益	42,203
(3) 一般管理費	519,700	2 財務収益	301,989
2 財務費用	369,958	(1) 受取配当金	186,970
(1) 支払利息	369,958	(2) 受取利息	91,252
3 営業外費用	70,856	(3) 基金収益	23,767
(1) 固定資産売却損	996	3 営業外収益	64,678
(2) 雑損失	69,860	(1) 雑収益	64,678
当年度純利益	856,545	4 特別利益	14,683
合 計	5,111,521	合 計	5,111,521

平成18年度 宮崎県公営企業会計（電気事業）貸借対照表
（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	34,292,838	3 固定負債	1,906,488
(1) 電気事業固定資産	25,304,654	(1) 引当金	1,873,335
イ水力発電設備	22,586,056	(2) その他固定負債	33,153
ロ送電設備	945,042	4 流動負債	2,325,662
ハ業務設備	1,773,556	(1) 未払金	432,902
(2) 事業外固定資産	348,054	(2) 未払費用	141,245
(3) 固定資産仮勘定	90,256	(3) 預り金	5,015
(4) 投資及び基金	8,549,874	(4) その他流動負債	1,746,500
イ長期投資	4,891,360		
ロ基金	3,658,364	（資本の部）	
ハその他投資	150	5 資本金	34,976,961
2 流動資産	15,053,142	(1) 自己資本金	26,059,780
(1) 現金預金	2,589,033	(2) 借入資本金	8,917,181
(2) 未収金	428,655	イ企業債	8,917,181
(3) 短期投資	12,031,861	6 剰余金	10,136,869
(4) 貯蔵品	3,593	(1) 資本剰余金	2,346,259
		(2) 利益剰余金	7,790,610
		イ減債積立金	1,635,029
		ロ利益積立金	150,000
		ハ地方振興積立金	2,150,000
		ニ建設改良積立金	2,899,036
		ホ緑のダム造成事業積立金	100,000
		へ当年度未処分利益剰余金	856,545
合 計	49,345,980	合 計	49,345,980

平成18年度 宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）損益計算書
 （平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	260,727	1 営業収益	338,452
(1) 運 転 費	233,218	(1) 給 水 収 益	336,156
(2) 一 般 管 理 費	27,509	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,296
2 営業外費用	9,633	2 営業外収益	62,110
(1) 支 払 利 息	7,596	(1) 受 取 利 息	19,019
(2) 雑 損 失	2,037	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0
3 特別損失	0	(3) 雑 収 益	43,091
当 年 度 純 利 益	130,202		
合 計	400,562	合 計	400,562

平成18年度 宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）貸借対照表
 （平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	3,135,755	3 固定負債	1,464,937
(1) 有形固定資産	3,132,888	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,931	(2) 引当金	273,712
ロ 建物	156,250		
ハ 構築物	2,605,745	4 流動負債	58,764
ニ 機械及び装置	357,412	(1) 未払金	6,186
ホ 備品	1,550	(2) 未払費用	52,428
(2) 無形固定資産	2,858	(3) 預り金	150
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	182	（資本の部）	
ハ ソフトウェア	2,107	5 資本金	2,323,970
(3) 建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	2,906
(4) 投資及び基金	9	(2) 借入資本金	2,321,064
2 流動資産	1,652,252	イ 企業債	153,827
(1) 現金預金	53,931	ロ 他会計借入金	2,167,237
(2) 未収金	34,461		
(3) 貯蔵品	860	6 剰余金	940,336
(4) その他流動資産	1,563,000	(1) 資本剰余金	853,163
		(2) 利益剰余金	87,173
		イ 当年度未処分利益剰余金	87,173
合 計	4,788,007	合 計	4,788,007

平成18年度 宮崎県公営企業会計（地域振興事業）損益計算書
 （平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	29,460	1 営業収益	27,799
(1) 施設管理費	27,441	(1) 施設利用料	26,402
(2) 一般管理費	2,019	(2) その他営業収益	1,397
2 営業外費用	252	2 営業外収益	9,628
(1) 支払利息	252	(1) 受取利息	2,162
		(2) 雑収益	7,466
当年度純利益	7,715		
合 計	37,427	合 計	37,427

平成18年度 宮崎県公営企業会計（地域振興事業）貸借対照表
 （平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	669,143	3 固定負債	9,962
(1) 有形固定資産	661,968	(1) 引当金	9,962
イ 土地	28,456		
ロ 建物	119,655	4 流動負債	1,659
ハ 構築物	506,608	(1) 未払金	1,658
ニ 機械及び装置	2,695	(2) 未払費用	1
ホ 備品	4,554	(3) 預り金	0
(2) 無形固定資産	175		
イ ソフトウェア	175	（資本の部）	
(3) 投資	7,000	5 資本金	899,472
イ 出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
2 流動資産	199,654	(2) 借入資本金	832,774
(1) 現金預金	5,757	イ 他会計借入金	832,774
(2) 未収金	10,397		
(3) その他流動資産	183,500	6 剰余金	△42,296
		(1) 利益剰余金	△42,296
		イ 当年度未処理欠損金	△42,296
合 計	868,797	合 計	868,797

平成18年度 宮崎県立病院事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部) 病院事業費用		(収入の部) 病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,486,605	1 医 業 収 益	21,896,786
(1) 給 与 費	12,891,490	(1) 入 院 収 益	16,971,249
(2) 材 料 費	6,525,935	(2) 外 来 収 益	3,753,076
(3) 経 費	3,342,957	(3) 一 般 会 計 負 担 金	827,922
(4) 減 価 償 却 費	2,581,394	(4) そ の 他 医 業 収 益	344,539
(5) 資 産 減 耗 費	74,211		
(6) 研 究 研 修 費	70,618	2 医 業 外 収 益	3,677,769
2 医 業 外 費 用	1,830,744	(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,779
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,167,563	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,978,111
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	567,340
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	27,429
(4) 雑 損 失	529,610	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	133,571	(6) 受 託 事 業 収 益	0
		(7) そ の 他 医 業 外 収 益	101,110
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	30,815
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	30,815
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	1,711,979
合 計	27,317,349	合 計	27,317,349

平成18年度 宮崎県立病院事業貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	40,174,133	4 固定負債	81,764
(1) 有形固定資産	39,150,746	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,002,536	(2) 引当金	81,764
ロ 建物	29,026,335	イ 退職給与引当金	81,764
ハ 構築物	722,713	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	5,367,209	5 流動負債	11,666,494
ホ 車両	7,601	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,338,213
ト 建設仮勘定	24,352	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	1,023,387	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	2,468	(5) その他流動負債	9,328,281
ロ 電信電話専用施設利用権	0	(資本の部)	
ハ その他無形固定資産	1,020,919	6 資本金	50,337,419
ニ 建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	12,743,396
(3) 投資	0	(2) 借入資本金	37,594,023
2 流動資産	15,851,604	イ 企業債	36,898,103
(1) 現金預金	2,730,685	ロ 他会計借入金	695,920
(2) 未収金	3,693,763	7 剰余金	△4,694,086
(3) 有価証券	0	(1) 資本剰余金	19,633,945
(4) 貯蔵品	200,814	イ 受贈財産評価額	146,097
(5) 前払費用	0	ロ 国庫補助金	1,651,681
(6) 前払金	0	ハ 一般会計負担金	17,724,894
(7) その他流動資産	9,226,342	ニ その他資本剰余金	111,273
3 繰延勘定	1,365,854	(2) 欠損金	24,328,031
(1) 控除対象外消費税額	1,206,136	イ 当年度未処理欠損金	24,328,031
(2) 開発費	159,718		
合 計	57,391,591	合 計	57,391,591

第3 平成18年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成18年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成18年度		平成17年度			平成16年度		
	本 県		本 県	全 国	全 国			
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	255,294	44.0	258,780	42.9	48.4	264,240	44.0	47.5
人 件 費	160,000	27.6	157,970	26.2	31.4	160,369	26.7	31.6
扶 助 費	11,627	2.0	13,565	2.2	2.0	13,632	2.3	2.1
公 債 費	83,667	14.4	87,245	14.4	15.1	90,239	15.0	13.8
投 資 的 経 費	163,565	28.2	180,231	29.8	18.9	174,811	29.1	19.9
普通建設事業費	130,580	22.5	147,584	24.4	17.9	161,082	26.8	19.3
災害復旧事業費	32,984	5.7	32,648	5.4	1.0	13,728	2.3	0.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	161,130	27.8	164,870	27.3	32.7	161,209	26.9	32.6
物 件 費	17,533	3.0	18,659	3.1	3.3	18,863	3.1	3.5
維持補修費	3,728	0.6	4,059	0.7	0.9	4,109	0.7	0.9
補 助 費 等	86,793	15.0	86,919	14.4	19.2	79,214	13.2	17.8
積 立 金	7,014	1.2	6,274	1.0	1.2	11,372	1.9	1.0
投資及び出資金	365	0.1	366	0.1	0.4	446	0.1	0.8
貸 付 金	44,274	7.6	47,126	7.8	7.2	45,818	7.6	8.1
繰 出 金	1,423	0.2	1,467	0.2	0.4	1,388	0.2	0.5
歳 出 合 計	579,989	100.0	603,881	100.0	100.0	600,260	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第21表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成18年度		平成17年度			平成16年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自 主 財 源	187,626	31.8	196,450	32.0	52.2	202,785	33.2	49.9
地 方 税	100,481	17.0	96,661	15.7	35.2	94,779	15.5	33.3
分担金及び負担金	3,475	0.6	8,091	1.3	0.9	4,570	0.7	0.9
使用料及び手数料	10,541	1.8	10,646	1.7	2.0	11,025	1.8	2.1
財 産 収 入	1,644	0.3	1,605	0.3	0.5	3,121	0.5	0.4
寄 附 金	293	0.0	1,224	0.2	0.0	417	0.1	0.0
繰 入 金	8,224	1.4	11,766	1.9	1.5	18,270	3.0	2.0
繰 越 金	10,024	1.7	11,039	1.8	1.6	12,200	2.0	1.8
諸 収 入	52,945	9.0	55,419	9.0	10.3	58,403	9.6	9.4
依 存 財 源	402,026	68.2	417,454	68.0	47.8	408,514	66.8	50.1
地 方 譲 与 税	21,219	3.6	9,432	1.5	1.8	5,304	0.9	0.8
地方特例交付金	532	0.1	7,290	1.2	1.8	3,020	0.5	0.9
地 方 交 付 税	188,354	31.9	190,596	31.0	18.9	190,960	31.2	19.0
交通安全対策特別交付金	606	0.1	544	0.1	0.1	507	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	113,169	19.2	124,666	20.3	13.5	118,605	19.4	14.6
県 債	78,147	13.3	84,925	13.8	11.7	90,118	14.7	14.6
歳 入 合 計	589,652	100.0	613,905	100.0	100.0	611,299	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第4 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成18年度の県税収入は885億7,276万9千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、619億6,476万円となり、前年度に比べ1.3%の増となっています。

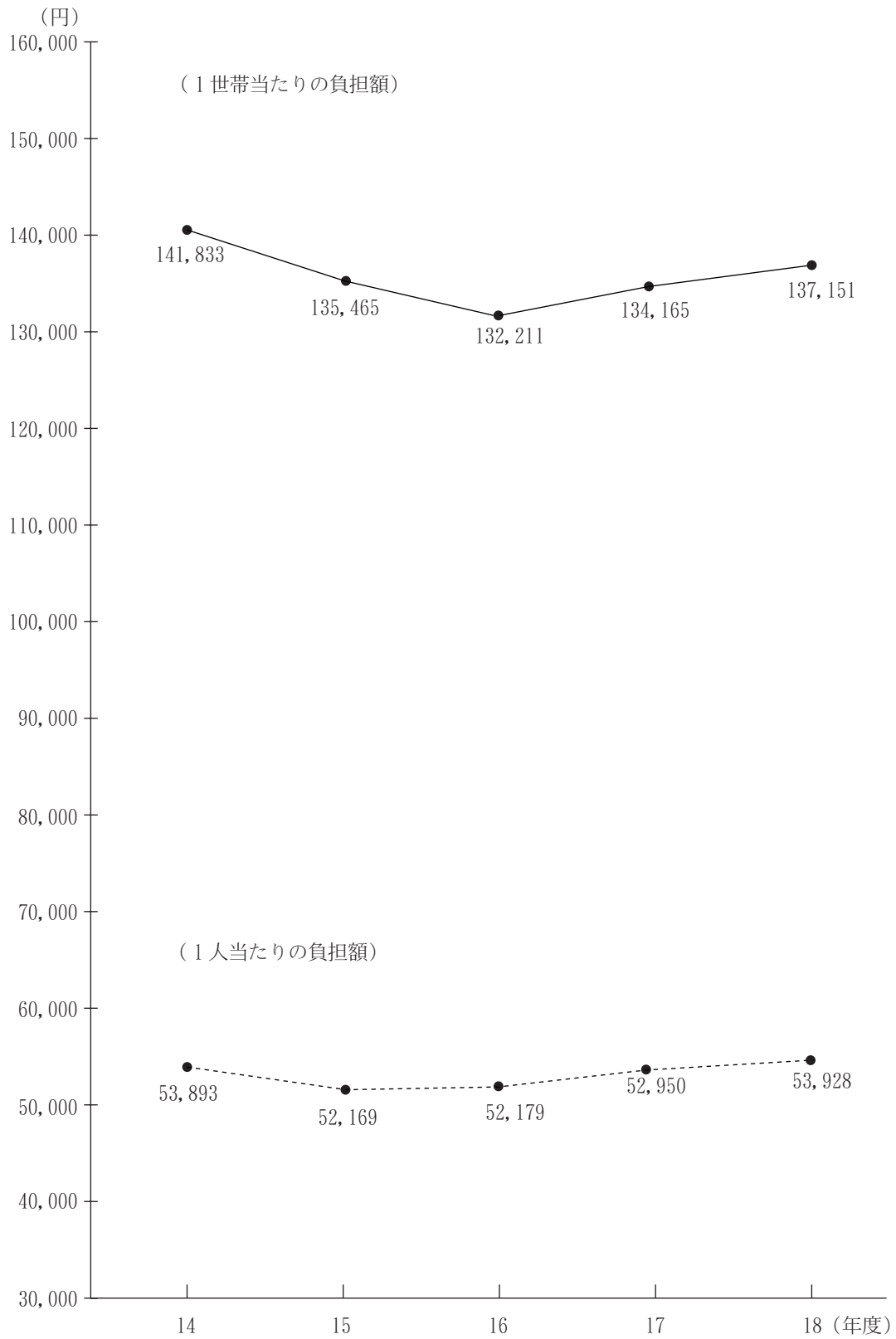
1世帯当たりでは137,151円の負担となり前年度に比べ2.2%の増、県民1人当たりでは、53,928円となり前年度に比べ1.8%増額となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、149億8,119万8千円で、1世帯当たりの負担額は、33,159円（前年度29,192円）、県民1人当たりでは、13,038円（前年度11,521円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

（参考）H18.4.1現在推計人口、世帯数 1,149,024人 451,801世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第5 平成19年度予算の現況について

平成19年度当初予算につきましては、前回（第119回平成19年5月1日公表）の財政事情で説明しましたので、今回はその後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

○ 一般会計

平成19年度当初予算は、「骨格予算」として4,663億1,900万円でしたが、6月補正予算で「肉付け予算」として984億9,000万円の追加を行いました。また、9月補正予算で、国庫補助の決定に伴う経費など22億5,976万5千円の追加を行い、現在の予算額は5,670億6,876万5千円となっています。

これは、前年同期に比べて157億7,176万4千円、2.7%の減となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

◎ 6月補正予算

6月補正予算は、政策的事業や新規事業を中心とした、いわゆる「肉付け予算」として措置しました。

その性質別の内容は次のとおりです。

義務的経費	5,654万9千円
投資的経費	711億7,510万7千円
その他の経費	272億5,834万4千円

◎ 9月補正予算

9月補正予算は、公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業	4億7,450万7千円
その他事業	17億8,525万8千円

第22表 歳入 平成19年度一般会計予算の補正状況
(平成19年10月現在)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	10月現在 A	構 成 比	平成18年 10月現在 B	構 成 比	対前年比 A / B ×100
県 税	100,240,000	0	0	100,240,000	17.7	85,270,000	14.6	117.6
地方消費税清算金	21,477,708	0	0	21,477,708	3.8	21,656,882	3.7	99.2
地方譲与税	3,066,000	0	0	3,066,000	0.5	21,260,538	3.6	14.4
地方特例交付金	809,000	0	0	809,000	0.1	906,621	0.2	89.2
地方交付税	183,427,000	2,711,000	0	186,138,000	32.8	185,477,000	31.8	100.4
交通安全対策 特別交付金	589,000	0	0	589,000	0.1	574,225	0.1	102.6
分担金及び負担金	1,271,414	1,778,291	△82,654	2,967,051	0.5	3,711,511	0.6	79.9
使用料及び手数料	10,441,190	60,107	0	10,501,297	1.9	10,406,453	1.8	100.9
国庫支出金	61,194,944	28,910,764	42,637	90,148,345	15.9	97,220,909	16.7	92.7
財産収入	1,421,738	42,269	1,250	1,465,257	0.3	1,288,019	0.2	113.8
寄附金	0	169,128	500	169,628	0.0	288,081	0.0	58.9
繰入金	4,001,257	27,878,968	0	31,880,225	5.6	28,440,421	4.9	112.1
繰越金	0	0	1,925,609	1,925,609	0.3	2,020,436	0.3	95.3
諸収入	34,164,636	14,502,173	138,323	48,805,132	8.6	51,312,333	8.8	95.1
県 債	44,215,113	22,437,300	234,100	66,886,513	11.8	73,007,100	12.5	91.6
歳入合計	466,319,000	98,490,000	2,259,765	567,068,765	100.0	582,840,529	100.0	97.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第23表 歳出 平成19年度一般会計予算の補正状況
(平成19年10月現在)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	10月現在 A	構 成 比	平成18年 10月現在 B	構 成 比	対前年比 A / B ×100
議 会 費	1,249,978	0	0	1,249,978	0.2	1,233,967	0.2	101.3
総 務 費	26,126,385	2,136,444	1,647,314	29,910,143	5.3	28,100,143	4.8	106.4
民 生 費	56,859,378	4,551,222	5,000	61,415,600	10.8	60,277,638	10.3	101.9
衛 生 費	14,144,365	864,594	3,600	15,012,559	2.6	15,451,016	2.7	97.2
労 働 費	1,258,469	77,395	0	1,335,864	0.2	1,390,988	0.2	96.0
農 林 水 産 業 費	35,925,515	25,726,115	78,347	61,729,977	10.9	65,767,520	11.3	93.9
商 工 費	26,472,795	13,586,470	13,656	40,072,921	7.1	42,293,669	7.3	94.7
土 木 費	38,879,158	35,816,716	460,427	75,156,301	13.3	80,334,216	13.8	93.6
警 察 費	29,462,278	570,219	0	30,032,497	5.3	29,673,331	5.1	101.2
教 育 費	119,460,410	3,294,936	51,421	122,806,767	21.7	122,659,193	21.0	100.1
災 害 復 旧 費	5,627,005	11,865,889	0	17,492,894	3.1	22,666,522	3.9	77.2
公 債 費	87,358,804	0	0	87,358,804	15.4	88,934,535	15.3	98.2
諸 支 出 金	23,394,460	0	0	23,394,460	4.1	23,957,791	4.1	97.6
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	466,319,000	98,490,000	2,259,765	567,068,765	100.0	582,840,529	100.0	97.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 予算の執行状況

平成19年9月30日現在の予算の執行状況は、第24表、第25表のとおりです。

第24表 平成19年度一般会計予算の執行状況
(平成19年9月末現在)

(単位：千円、%)

歳		入			歳		出	
款 別	予算現額	収 入 額	収入割合	款 別	予算現額	支 出 額	支出割合	
県 税	100,240,000	51,805,212	51.7	議 会 費	1,249,978	582,165	46.6	
地方消費税清算金	21,477,708	12,387,911	57.7	総 務 費	29,955,319	10,550,011	35.2	
地 方 譲 与 税	3,066,000	873,508	28.5	民 生 費	61,773,035	21,688,037	35.1	
地方特例交付金	809,000	856,562	105.9	衛 生 費	15,012,559	7,306,888	48.7	
地 方 交 付 税	186,138,000	137,222,843	73.7	労 働 費	1,335,864	495,875	37.1	
交通安全対策特別交付金	589,000	338,444	57.5	農林水産業費	70,522,900	17,971,951	25.5	
分担金及び負担金	2,967,051	16,616	0.6	商 工 費	40,072,921	29,736,277	74.2	
使用料及び手数料	10,501,297	5,140,087	48.9	土 木 費	92,224,860	25,512,984	27.7	
国庫支出金	107,435,624	18,130,690	16.9	警 察 費	30,032,619	12,446,810	41.4	
財 産 収 入	1,465,257	655,873	44.8	教 育 費	122,806,767	56,298,475	45.8	
寄 附 金	169,628	29,680	17.5	災 害 復 旧 費	22,727,733	1,610,948	7.1	
繰 入 金	31,880,225	600,644	1.9	公 債 費	87,358,804	41,963,606	48.0	
繰 越 金	5,943,193	5,943,193	100.0	諸 支 出 金	23,394,460	12,362,084	52.8	
諸 収 入	48,988,719	4,088,301	8.3	予 備 費	95,395	—	—	
県 債	76,892,513	7,369,000	9.6					
歳 入 合 計	598,563,215	245,458,564	41.0	歳 出 合 計	598,563,215	238,526,111	39.8	

(注) 1 平成18年度からの繰越額及び予備費からの充用額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第25表 平成19年度特別会計予算の執行状況
(平成19年9月末現在)

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	1,046,937	1,970,244	503,436	188.2	48.1
農業改良資金	373,615	242,390	20,884	64.9	5.6
沿岸漁業改善資金	174,112	174,991	9,680	100.5	5.6
山林基本財産	124,318	9,155	759	7.4	0.6
拡大造林事業	271,989	20,963	6,278	7.7	2.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,220	81	1,766	1.9	41.8
公共用地取得事業	3,799,537	2,458,848	405,404	64.7	10.7
県営国民宿舎	325,992	40,548	157,658	12.4	48.4
県立学校実習事業	199,837	120,443	60,217	60.3	30.1
開発事業特別資金	35,193	21,667	0	61.6	0.0
林業改善資金	254,143	531,346	37,045	209.1	14.6
港湾整備事業	1,707,999	351,296	405,970	20.6	23.8
母子寡婦福祉資金	492,228	490,035	63,896	99.6	13.0
合 計	8,810,120	6,432,007	1,672,992	73.0	19.0

- (注) 1 平成18年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第6 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

県債は、公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源を必要とし、その年度の財源のみで行おうとすると事業実施が困難になる場合がありますので、県債を発行し、計画的に事業を行おうとするものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期的融資として、議会の議決及び国の同意を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

第26表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
土 木 債	475,942	484,548	488,212	481,279	478,091	474,297
農 林 水 産 債	190,266	204,951	207,280	203,065	196,830	190,717
教 育 債	36,903	36,388	37,193	33,008	32,008	29,588
公 営 住 宅 債	11,740	10,534	9,373	8,353	8,485	8,807
衛 生 債	8,052	6,682	5,233	3,903	2,698	2,254
新 産 都 市 債	6,187	5,238	4,335	3,670	3,094	2,690
災 害 復 旧 債	26,980	23,385	19,839	18,395	22,113	25,867
そ の 他	49,547	74,841	115,158	142,784	163,030	183,179
計	805,617	846,567	886,623	894,457	906,349	917,399

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成19年9月末現在における一時借入金の状況は、第27表のとおりです。

第27表 一時借入金の状況（一般会計）
（平成19年9月末現在）

（単位：千円）

借入先	借入		償還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成19年 4月	0	平成19年 4月	37,172,000
	” 5月	0	” 5月	0
	” 6月	0	” 6月	0
	” 7月	0	” 7月	0
	” 8月	0	” 8月	0
	” 9月	281,000	” 9月	281,000

（注）借入額は月ごとの累計で、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っています。

第7 県有財産の状況

平成19年9月30日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。その概要は次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	平19.3.31 現 在 高	平19.4.1～ 平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現 在 高	平19.3.31 現 在 高	平19.4.1～ 平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現 在 高	
本 庁 舎	34,067.08	0.00 0.00	34,067.08	52,672.73	0.00 0.00	52,672.73	
そ の 政 府 機 関	警察(消防)施 設	277,911.83	△708.28 960.27	278,163.82	102,157.54	△361.88 167.56	101,963.22
	そ の 他 の 施 設	2,023,855.05	0.00 0.00	2,023,855.05	135,712.06	△118.29 0.00	135,593.77
公 共 用 財 産	学 校	3,621,895.17	0.00 0.00	3,621,895.17	670,408.18	△221.01 579.88	670,767.05
	公 営 住 宅	975,498.25	△2,894.00 0.00	972,604.25	615,365.53	△579.38 0.00	614,786.15
	公 園	1,968,503.24	0.00 0.00	1,968,503.24	85,186.70	0.00 524.79	85,711.49
	そ の 他 の 施 設	11,648,671.71	△4,481.19 2,933.04	11,647,123.56	309,723.30	△512.00 512.00	309,723.30
山 林	25,023,505.82	0.00 0.00	25,023,505.82	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	297,009.09	△700.82 257.47	296,565.74	99,303.52	△143.11 1,379.85	100,540.26	
そ の 他	927,050.79	△8,400.54 13,134.61	931,784.86	16,794.56	△1,071.65 1,379.89	17,102.80	
合 計	46,797,968.03	△17,184.83 17,285.39	46,798,068.59	2,087,324.12	△3,007.32 4,543.97	2,088,860.77	

(2) 山 林

土地の権利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m³)		
	平19.3.31 現 在 高	平19.4.1～ 平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現 在 高	平19.3.31 現 在 高	平19.4.1～ 平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現 在 高
所 有	25,023,505.82	0.00 0.00	25,023,505.82	1,788,661.46	0.00 0.00	1,788,661.46
分 収	104,673,013.74	0.00 0.00	104,673,013.74	3,341,639.19	0.00 0.00	3,341,639.19
合 計	129,696,519.56	0.00 0.00	129,696,519.56	5,130,300.65	0.00 0.00	5,130,300.65

(3) 動 産

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
船 舶	5 隻	0 隻 0 隻	5 隻
	1,112.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,112.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	0 個	0 個 5 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
地 上 権	104,673,013.74	0.00 0.00	104,673,013.74
鉱 業 権	29,109,700.00	△3,900.00 0.00	29,105,800.00
合 計	133,782,713.74	△3,900.00 0.00	133,778,813.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
特 許 権	26	0 0	26
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	75	0 0	75
意 匠 権	2	0 2	4
育 成 者 権	34	0 0	34
商 標 権	0	0 1	1
合 計	138	0 3	141

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
株 券	882,781,000	△7,500,000	875,281,000
合 計	882,781,000	△7,500,000	875,281,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
(財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(財)宮崎県産業支援財団(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	50,000,000	0	50,000,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
(独立行政法人)雇用・能力開発機構	29,711,912	0	29,711,912
(財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
総合研究開発機構	89,000,000	0	89,000,000
高千穂町地域交通体系整備基金出捐金	200,000,000	0	200,000,000
(財)地方自治情報センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	1,877,527,000	0	1,877,527,000
(財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(特別無担保貸付信用補償基金)	20,000,000	0	20,000,000
(財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,859,335,794	0	1,859,335,794
(財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(財)宮崎県人権啓発協会	550,000	0	550,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	1,229,363,000	△354,138,000	875,225,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
(財)宮崎県看護学術振興財団出捐金	1,955,900,000	△7,600,000	1,948,300,000
(財)宮崎県国民年金福祉協会設立出捐金	500,000	△500,000	0
佐藤棟良福祉基金出捐金	270,000,000	0	270,000,000
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	47,025,072	△1,076,038	45,949,034
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	581,195,000	0	581,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
宮崎県信用保証協会(特別保証制度出捐金)	284,176,858	5,968,514	290,145,372
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(財)宮崎県公園協会	500,000	0	500,000
(財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	18,000,000	0	18,000,000
(社)宮崎県農業振興公社	357,000,000	0	357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援基金)	7,770,000	0	7,770,000
(財)宮崎県農業後継者育成基金協会	474,000,000	△474,000,000	0
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000	0	25,000,000

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1~平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
(社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000	0	80,000,000
(社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000	0	1,000,000
(社)宮崎県生乳検査協会	25,000,000	0	25,000,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000	0	1,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	63,474,749	0	63,474,749
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(財)宮崎県栽培漁業協会	143,000,000	0	143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000	0	166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
宮崎県土地開発公社	30,000,000	0	30,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(財)リバーフロント整備センター	2,500,000	0	2,500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000	0	500,000
(財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
(財)宮崎県暴力追放県民会議	400,000,000	0	400,000,000
合 計	21,738,322,412	△831,345,524	20,906,976,888

2 基 金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	7,129,108,156	0 ----- 1,335,531,275	8,464,639,431

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	51,486,586,200	△3,721,710,000 ----- 92,408,386	47,857,284,586

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	476,060,243	0 ----- 602,758	476,663,001

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	1,005,286,733	0 ----- 12,284,131	1,017,570,864

(土地開発基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	900,000,000	0 ----- 0	900,000,000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	3,180,448,000	△6,328,000 ----- 1,022,000	3,175,142,000

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	490,305,000	0 ----- 0	490,305,000

(文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	263,105,708	0 ----- 0	263,105,708
有 価 証 券	160,913,374	0 ----- 0	160,913,374

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	27,490	0 ----- 0	27,490
有 価 証 券	399,972,510	0 ----- 0	399,972,510

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	177,404,190	0 ----- 16,469,068	193,873,258

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	155,718,430	0 ----- 0	155,718,430
有 価 証 券	1,499,929,710	0 ----- 0	1,499,929,710

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	293,820,615	0 ----- 0	293,820,615
動 産	44,204,567	△49,271 ----- 42,336	44,197,632

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	3,085,454,763	0 ----- 3,906,612	3,089,361,375

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	501,439,565	0 ----- 0	501,439,565

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	1,066,695,000	0 ----- 0	1,066,695,000

(中山間地域等直接支払制度基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	23,861,362	0 ----- 28,406	23,889,768

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	85,284,168	0 ----- 999,999,797	1,085,283,965
有 価 証 券	999,999,797	△999,999,797 ----- 0	0

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	11,883,816	0 ----- 0	11,883,816

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	1,500,785,367	△44,260,000 ----- 2,902,948,629	4,359,473,996
有 価 証 券	2,902,948,629	△2,902,948,629 ----- 0	0

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	288,712,576	0 ----- 0	288,712,576

(高等学校等育英資金貸与事業基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	109,887,250	△540,990,000 ----- 1,000,419,929	569,317,179

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	700,000,000	----- 0 0	700,000,000

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	33,736,250	----- 0 1,892,971	35,629,221

(離島漁業再生支援基金)

(単位：円)

区 分	平19.3.31 現在高	平19.4.1～平19.9.30 までの増減高	平19.9.30 現在高
現 金	27,744,000	△9,066,000 ----- 0	18,678,000

数字で見る宮崎

